企画提案書 作成要領

1. 事業名

豊崎中学校プール スイミングスクール運営トライアル事業

2. 対象物件の概要

(1) 施設名：豊崎中学校

(2) 所在地：豊見城市字豊崎1番地1

(3) 対象施設範囲：豊崎中学校 体育館1階 プール及び関連諸室

- プール本体 25m×7コース 水深1.1m（床の勾配なし） 及びプールサイド
※屋内温水プール、温水シャワー（給湯設備：無圧力式温水ヒーター）
※暖房設備なし（プール及び更衣室など）
- プール附属室（更衣室・シャワー・トイレ：男女、監視室、倉庫、機械室）
- 管理室（空調設備（冷暖房）あり、通信設備なし）
- 共用部（廊下、玄関ホール、共用トイレ ※共用部の利用に関するルールは提案された内容を学校と協議し決定すること）
- 駐車場：西側駐車場5～7台（運営スタッフの人数分の駐車場）
※スクール会員専用の駐車場は確約できないが、学校運営に支障のない範囲であれば南側駐車場も利用することを可能とする

(4) 運営可能期間、時間帯

- 運営可能期間（期間①：1月～5月上旬、期間②：5月中旬～7月末、期間③：8月～12月）
- 運営可能時間帯（期間①、③：9時～22時、期間②：16時～22時）
※期間②は学校がプール授業を実施する予定期間のため16時～22時とする
※期間①、③の9時～16時の時間帯に運営することを提案する場合、学校が授業時間帯であることに配慮し、スイミングスクール会員であることが一目で分かるような会員証を掲示させることを前提とする
※22時までに本事業に関する全ての人が学校敷地内から退出することを前提とする
※運営可能期間、時間帯は現時点で示せる条件であることに留意し、スクール運営を開始した後、学校運営に変更が生じた場合は臨機応変に対応して頂くことを前提とする

(5) 貸与可能品リスト：参考資料④を参照すること

3. 企画提案書の提案内容

スイミングスクール運営に関する能力だけでなく、本市が掲げる事業目的の理解度、学校運営に配慮できる柔軟な対応力などを、企画提案書やプレゼンテーション審査により、最適な「事業パートナー候補者」を選定することを念頭に、下記の項目を企画提案書として作成すること。

※企画提案書の綴りの順番は下記の項目順（番号順）に並べて綴る

また、各項目に対して提案がない場合においても失格とはならないが、評価基準にもとづき審査するため、評価点に対して影響があることに留意すること。

(1) 企画提案書提出届 <様式3>

(2) 運営実績、提案者の強み、取組み意欲【配点10点】

提案者のスイミングスクール運営の実績や強み、取組み意欲について下記の項目を参考に提案する

① 運営実績

運営年数、スクール施設の拠点数、会員数など

② 提案者の強み

運営実績なども踏まえながら、特にアピールしたい提案者の強み

③ 取組み意欲

なぜ、本トライアル事業を実施したいか、その動機や目的、目標など

(3) 本事業に関する理解度、分析能力、適応能力【配点20点】

本事業に関する理解度や分析能力、適応能力について下記の項目を参考に提案する

① 想定される課題点等

※通常のスイミングスクール運営と異なり、豊崎中学校の施設を利用したスクール運営に対して想定される特徴や、課題点を整理する（例えば、駐車場数の課題や、学校関係者・利用者とスクール会員の動線の課題、保護者の見学待機スペースが不十分などの各種課題点を洗い出す）

② 課題点等に関する解決策

※想定される各種課題点等に対して提案者が対応可能な解決策を提案する

(4) 実証実験に関する提案【配点20点】

令和10年4月1日以降に実施予定の実証実験について、本事業の特性や提案者の強み、収支計画で算出した利益の金額などを勘案した、現時点で実現可能性が高いと考えられる公共サービス内容を企画し提案する。（例えば、プール一般開放や学校水泳授業支援などが考えられる）

ただし、実施する際には、実際にスクールを運営することで得られた経験や、知識、運営体制、収支実績などを勘案し、総合的に最適な実証実験の内容を再検討し、市と協議の上で決定することとする

(5) 事業計画書【配点 30 点】

事業計画書として、学校施設を利用することに配慮した実現可能なスイミングスクール運営について、下記の項目を参考に提案する

- ①スクールを実施する曜日、時間帯、休館日など
- ②スクールのコース設定（利用者の年齢層やレベルに応じたコース設定）
※上記①②について、長期的な視点からスクール内容の拡充を計画する場合に関する内容
- ③会員料金等の設定
※提案者の既存料金体系や、周辺同業施設の金額を踏まえた設定に関する説明
- ④会員料金等の徴収方法、会員登録の守秘義務に関する計画
- ⑤会員募集方法（周知方法）や会員数促進に関する計画
※HP制作や、チラシ配布、スクールバス運営などの取組み計画
- ⑥スクール運営体制（委託等含む）に関する計画
※本事業に配置予定の全スタッフの役割
※必ず、本事業に関する総括責任者を 1 人配置すること（所長の位置づけ）
※総括責任者は、市や学校との各種調整を行う役割を担うものとする
※企画提案時に配置予定のスタッフがいる場合、当該スタッフの役割、経験や知識、資格の概要などに関する補足説明（事業化決定後にスタッフを募集する場合、募集予定ということが伝わるように運営実施体制に記載する）
※清掃、点検、警備などの実施方法（委託 or 直営、誰が、いつ、どの頻度で行うかなど）
※各種職員研修などの実施計画
- ⑦会員の当日受付、保護者の待機案内、苦情処理等に関する対応方法
- ⑧安全管理に関する計画
※事故防止などの安全管理対策及び事故発生時など緊急対応及び実施体制
※リスクに備えた各種保険の加入計画
- ⑨スクール運営開始までのスケジュール
※本事業に係る新規スタッフ採用募集・研修時期や、会員募集時期、備品納入時期、システム導入時期などに関する内容

(6) 収支計画【配点 20 点】

スイミングスクール運営に係る収支計画について、下記の項目を参考に提案する

- ①収支計画（各年度締め、令和 11 年 3 月 31 日までの 3 カ年計画）
- ②収入項目の算出根拠
※会員料収入や物品販売収入など、会員数需要予測などを考慮した算出根拠を可能な限り補足して説明する
- ②支出項目の算出根拠
※各種経費等について（5）事業計画の提案内容と整合した算出根拠を可能な限り補足して説明する

4. 企画提案書の様式

「企画提案書提出届<様式3>」以外は全て任意様式とする。

5. 企画提案書の提出に関すること（期限、部数、製本方法、提出方法）

- (1) 提出期限：令和7年11月7日（金） 17時00分必着
- (2) 提出部数：正本1部、副本9部、CD-R等1枚（PDFデータ一式）
- (3) 製本方法：A4フラットファイル
 - ※背表紙に事業者名を記載する
 - ※枚数や、用紙規格の制限は設けない
- (4) 提出方法：持参または書留郵送（令和7年11月7日 必着）
 - ※電子メールまたはFAXによるものは受け付けない

6. その他

- (1) 企画提案書の表現方法（枚数、文字フォント規格など）に関する制限は設けていない。
- (2) 企画提案書はわかりやすく簡潔にまとめ、図やイラスト、イメージ写真、表など適切に使用することで直観的に伝わるように工夫する事が重要である。
- (3) 企画提案書における提案内容は、その履行を拘束ものではないが、実施に向けて誠実に取り組む義務を負うものとする。
- (4) 提案者が持つ本来の能力を上回るような誇張した表現は避けるように留意する必要がある。